

決算を公表します



歳入

342億1,775万4千円

一般会計

使用料及び手数料
(0.8%)
2億7,821万円

諸収入 (0.5%)
1億6,440万9千円

その他財源 (2.4%)
8億3,380万4千円

地方譲与税 (0.9%)
3億576万3千円

市税 (9.9%)
33億7,151万7千円

繰入金 (7.9%)
26億7,364万4千円

寄附金 (6.0%)
20億6,302万6千円

地方交付税
(25.7%)
87億9,187万9千円

国庫支出金
(23.0%)
78億6,324万9千円

市債
(11.9%)
40億7,750万円

県支出金 (7.3%)
24億9,269万4千円

自主財源
98億
5,286万5千円
(28.8%)

繰越金 (2.6%)
9億483万6千円

財産収入 (0.8%)
2億8,755万円

分担金及び負担金
1億967万3千円 (0.3%)

依存財源
243億
6,488万9千円
(71.2%)



一般会計は
収入・支出とも増

市の会計は「一般会計」、「特別会計」、「企業会計」に分かれています。一般会計は、行政を運営するために必要である基本的な収支を管理している会計です。

歳入の大部分は国や県などに頼るお金で依存財源とよばれるもので71.2%を占めています。その中でも、市が一定水準の行政サービスを保つために交付される「地方交付税」が全体の25.7%を占めており、次いで、国からの補助金

等の「国庫支出金」は23.0%、建設事業等に使われる市債が11.9%、県からの補助金等の「県支出金」が7.3%となっています。道路整備や建物等の建設事業である投資的事業については、緊急度や効果を十分に考慮し、合併特例債や過疎債などの有利な市

歳入関連用語解説

【自主財源】

市税をはじめ、使用料や手数料など市が自主的に収入するお金

【依存財源】

地方交付税や国・県支出金など国や県から交付されるお金

【使用料及び手数料】

市の施設を使ったり住民票などの交付に手数料として支払うお金

【繰入金】

各種基金の取り崩しによって繰り入れられたお金

【財産収入】

市の持つ財産を貸したり売ったりして得られたお金

【分担金及び負担金】

事業のための受益者分担金、保育所保護者負担金、老人ホーム入所負担金など受益に伴って市に納入されるお金

【地方交付税】

所得税など国が徴収した税金の中から市人口や税収などの状況に応じて交付されるお金

【市債】

市の借金のこと。大きな事業を行うため国や金融機関から借り入れるお金

【国庫・県支出金】

事業を行うために、国や県から交付されるお金

【地方譲与税】

国が徴収した自動車重量税などから配分されるお金

債の発行に努めています。

市が自らまかなえるお金である自主財源は、28.8%です。その内皆さまに納めていただいた「市税」は9.9%です。



9月30日の曾於市議会において、令和2年度決算が認定されましたので、公表します。

令和2年度

歳出

332億4,592万9千円

歳出を、主な性質別に見てみると、「人件費」は8.9%、「物件費」は11.7%、「扶助費」は12.8%、「補助費等」は19.0%で、これら消費的経費が歳出全体の53.3%を占めています。「普通建設事業費」及び「災害復旧事業費」の投資的経費が21.0%、また、国民健康保険や介護保険等の特別会計の運営に対する「繰

出金」が7.3%、市債の元利償還金である「公債費」が9.6%となっています。「普通建設事業費」は、51億9,198万5千円と歳出全体の15.6%を占めていますが、道路や学校の施設整備などに関する支出で、市民生活と密接に関連した社会基盤の整備に使われています。

- 令和2年度に実施した主な建設事業**
- ・桜ヶ丘団地建物購入費 10億2千万円
 - ・末吉中央公民館施設整備事業 4億円
 - ・県営事業負担金 3億6千万円
 - ・岩川小学校改築事業 3億6千万円
 - ・小学校施設整備事業 3億4千万円
- (1千万円以下は四捨五入)

消費的経費
177億
2,740万5千円
(53.3%)

維持補修費
(0.9%)
3億279万6千円

投資的経費
69億
9,861万5千円
(21.0%)

災害復旧事業費
(5.4%)
18億663万円

その他
85億
1,990万9千円
(25.7%)

補助費等
(19.0%)
63億1,463万1千円

扶助費 (12.8%)
42億4,353万1千円

物件費 (11.7%)
39億614万8千円

人件費 (8.9%)
29億6,029万9千円

普通建設事業費
(15.6%)
51億9,198万5千円

公債費 (9.6%)
31億8,839万4千円

積立金 (8.8%)
29億1,946万8千円

繰出金 (7.3%)
24億1,204万7千円

歳出関連用語解説

【消費的経費】
経費の支出効果が、当該年度またはきわめて短期間で終わるものに使われたお金

【投資的経費】
建物や道路などの建設、災害復旧に使われたお金

【人件費】

職員や市長、副市長、教育長の給与、市議会議員などの報酬として使われたお金

【公債費】

市の借金返済に使われたお金

【扶助費】

児童手当や生活保護、障がい者福祉、高齢者福祉等に使われたお金

【普通建設事業費】

建物や道路などの建設に使われたお金

【物件費】

委託料や使用料、光熱水費、消耗品費などに使われたお金

【補助費等】

消防組合や清掃組合等の運営、各種団体などへの負担金や補助金、事業の普及や振興などの補助に使われたお金

【繰出金】

特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、生活排水処理事業）へ支出したお金

【積立金】

各種事業を行うために貯金したお金

【維持補修費】

施設や道路などの修繕に使われたお金

全会計の決算の状況は
次のページ▶

令和2年度会計別決算状況

会 計		歳入決算額	歳出決算額
一般会計		342億1,775万4千円	332億4,592万9千円
特別会計	国民健康保険	56億6,700万8千円	55億6,747万8千円
	後期高齢者医療	6億867万4千円	6億713万6千円
	介護保険	56億9,899万3千円	56億2,750万2千円
	生活排水処理事業	8,532万円	8,317万3千円
水道事業会計	収益的	5億9,910万円	5億6,861万4千円
	資本的	—	2億1,348万2千円
		資本的支出額に不足する額213,481,954円は、過年度分損益勘定留保資金202,850,564円（減価償却費202,850,564円）、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,631,390円で補填。	
公共下水道事業会計	収益的	2億3,994万円	1億9,237万5千円
		2億2,415万4千円	3億1,380万2千円
	資本的	資本的収入額が資本的支出額に不足する額89,647,292円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,912,727円、当年度分損益勘定留保資金61,139,543円（減価償却費61,139,543円）、当年度未処分利益剰余金9,595,022円（翌年度繰越利益剰余金9,595,022円）で補填。	
合 計		473億4,094万3千円	464億1,949万1千円

曾於市のお金の使われ方

令和2年度はどのようにお金を使ったのでしょうか。ここでは目的別に前年度と比較しながら紹介します。

	決算額	前年度比	使われ方	主な事業
議会費	1億7,575万1千円	-1,074万2千円	議会の運営に要した経費	
総務費	66億1,645万円	+41億9,613万円	庁舎や財産の管理、企画費や選挙費、戸籍、職員管理等市政全般の管理的な事務事業及び特別定額給付金に要した経費	自治会振興・定住促進対策・交通対策・各種統計調査・戸籍住民基本台帳・税に関する賦課徴収・情報発信・特別定額給付金など
民生費	76億1,566万円	+3,440万4千円	子育て支援や高齢者・障がい者など福祉関係全般の事業に要した経費	国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療特別会計への繰出金・福祉施設支援・児童手当・保育園・訪問給食サービス・障害福祉サービス・生活保護など
衛生費	11億1,971万9千円	-6億1,189万2千円	保健衛生や環境など、健康で衛生的な生活を送るための事業に要した経費	子ども医療費助成・各種予防・健康増進・浄化槽設置整備・クリーンセンター管理・塵芥収集運搬処理・火葬場など
農林水産業費	22億6,908万5千円	-2億1,886万5千円	農林水産物の生産振興のための事業に要した経費	農業後継者育成対策・園芸振興・環境保全型農業推進・畜産振興・農地整備・市有林管理・林道整備など
商工費	38億3,237万2千円	+4億8,104万2千円	商工業・中小企業・観光の振興及びふるさと納税事業に要した経費	思いやりふるさと寄附金推進・商品券発行・商工会運営補助・企業誘致活動・観光関連イベント助成・市単独持続化給付金など
土木費	27億9,155万5千円	+11億9,485万4千円	道路、橋、河川、公園、公営住宅などの整備のために要した経費	市道新設改良・交通安全施設整備・都市公園維持管理費・市営住宅及び地域振興住宅建設など
消防費	8億8,830万7千円	+2億1,975万9千円	火災及び風水害等の災害から市民の生命と財産を守るための事業に要した経費	消防車両購入・防火水槽設置整備・大隅曾於地区消防組合負担金・防災施設整備など
教育費	29億4,200万6千円	+7億7,132万円	学校教育の充実や生涯学習、芸術文化及びスポーツなどの振興のために要した経費	小・中学校管理・教育指導・青少年育成・文化振興・生涯学習推進・スポーツ大会開催・岩川小学校改築・公民館施設整備など
災害復旧費	18億663万円	+8億3,945万1千円	災害復旧のために要した経費	公共土木施設災害復旧・農地及び農業用施設災害復旧など
公債費	31億8,839万4千円	+2,038万8千円	令和2年度末の一般会計市債現在高は257億7,460万2千円。前年度に対して9億8,739万3千円の増。	

歳出合計額 332億4,592万9千円

市民一人当たりにつき約9万8千円の市税を負担し、約96万3千円の行政サービスを受けています。

皆さんから納めていただく市税と、事業などに使われるお金では一人当たり86万5523円の差があります。

この不足額の大部分を地方交付税や国・県からの支出金、市債などでまかなっているところです。

市民1人当たりのサービス額 総額 963,203円				市民1人当たりの市税負担額 総額 97,680円	
議会費 5,092円	総務費 191,692円	民生費 220,641円	衛生費 32,441円	市民税 34,193円	固定資産税 52,865円
農林水産業費 65,740円	商工費 111,032円	土木費 80,877円	消防費 25,736円	軽自動車税 5,182円	たばこ税 5,439円
教育費 85,236円	災害復旧費 52,342円	公債費 92,374円			

曾於市を一般家庭にたとえてみると

給与収入（市税）などだけでは支出の全てをまかなえず、親からの援助（地方交付税や国県支出金）や借金が必要です。今後、医療費（扶助費）は、増加が見込まれるので、食費（人件費）や光熱水費（物件費）など切りつめなければなりません。※平成30年市町村民所得推計・平成27年国勢調査より算出。

項目	金額	構成比
食費(人件費)	44万4千円	8.9%
光熱水費,日用雑貨(物件費)	58万6千円	11.7%
医療費(扶助費)	63万7千円	12.8%
ローンの返済(公債費)	47万9千円	9.6%
子どもへ仕送り(繰出金)	36万2千円	7.3%
家の新築増改築費,自動車等の購入(投資的経費)	105万円	21.0%
自治会費,カーガレージ(補助費等)	94万8千円	19.0%
定期預金(積立金)	43万8千円	8.8%
家などの修理(維持補修費)	4万5千円	0.9%
合計	498万9千円	100.0%

項目	金額	構成比
給料(市税)	50万6千円	9.9%
パート収入やアパートの家賃収入等(使用料手数料, 雑収入等)	43万6千円	8.5%
預金の取り崩し(繰入金)	40万2千円	7.8%
前年度からの繰越金(繰越金)	13万6千円	2.6%
親からの援助(地方交付税, 国県支出金)	304万4千円	59.2%
借金(市債)	61万2千円	12.0%
合計	513万6千円	100.0%

財政の健全化判断比率

曾於市の比率は、いずれも基準を下回っており、**本市の財政は健全だ**といえます。

会計名	5 資金不足比率
水道事業会計	-
公共下水道事業会計	-
生活排水処理事業特別会計	-
経営健全基準	20.00%

※資金不足がないため「-」と記載

比率	1 実質赤字比率	2 連結実質赤字比率	3 実質公債費比率	4 将来負担比率
令和2年度	-	-	7.2%	-
早期健全化基準(イエローカード)	12.95%	17.95%	25.0%	350.0%
財政再生基準(レッドカード)	20.00%	30.00%	35.0%	-
(参考)令和元年度	-	-	6.5%	-
(参考)令和2年度県内市町村の平均	-	-	6.8%	7.4%

1 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 将来負担比率はないため「-」と記載
2 健全化の状況を判断するため, 早期健全化基準と財政再生基準を記載

1 実質赤字比率
黒字のため数値なし

一般会計のみの赤字の有無を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものです。これらの比率が高いほど、財政運営が深刻な状況となります。曾於市は黒字であり、実質赤字比率はありません。

2 連結実質赤字比率
黒字のため数値なし

すべての会計を連結して市全体としての赤字の有無を指標化するものです。曾於市の全ての会計の実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。

3 実質公債費比率
7.2%基準以下

その年度の歳出に占める公債費(借金)や公債費に準ずるものの割合を指標化し、資金繰りの程度を示すものです。この数値が前年度より高くなると、その分、他の歳出を削らなければ支払えないということになります。

4 将来負担比率
負担額はなし

一般会計における公債費(借金)や損失補償を行っている第三セクターなどに係るものを含め、市が将来的に支払っていく可能性のある負債額の割合を示す指標です。

曾於市の将来負担額を基金などの充当可能財源が上回っていることから将来負担率はありません。

5 資金不足比率
水道事業・公共下水道事業・生活排水処理事業の全ての会計において資金不足額なし

曾於市の公営企業(水道事業・公共下水道事業・生活排水処理事業)の資金不足(赤字)を料金収入と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すものです。公営企業ごとに算定し、経営状況を判断します。

公営企業会計に資金不足(赤字)があり経営状況が悪化すれば、財政運営に大きな影響を与えます。

最後に

市民の皆様や議会のご理解とご協力のもと、歳入の確保及び歳出の徹底した見直しを図ることで、健全な財政運営に努めています。歳入面では、地方交付税や国・県支出金などの依存財源が依然として歳入の約7割を占めています。

また、歳出面でも、施設整備などの大型事業に伴う普通建設事業費や公共施設の老朽化に伴う維持補修費、さらに社会保障費の伸びによる扶助費の増加などが見込まれており、引き続き本市における財政事情は厳しい状況が予想されます。

今後とも将来にわたって健全な財政運営を図るため、より一層の財政改革に努めてまいります。